

平成30年度 6月補正予算案の概要



京 都 府



予算編成の基本方針

平成30年4月16日 西脇府政スタート

知事就任後、初となる今回の予算では、

「将来に希望の持てる新しい京都づくり」に向け、

以下の3つの観点から、京都の魅力を更に高めるための予算を編成。

1. 安心して暮らしやすい社会の構築

2. 京都産業の活力向上

3. スポーツ・文化力による未来の京都づくり

※ このほか、新しい時代の戦略づくりに着手



補正予算の施策体系

1. 安心して暮らしやすい社会の構築

- (1) 子育て環境日本一の実現
- (2) 先進的な防災・減災対策の強化
- (3) いきいきと暮らせる健康づくり
- (4) 生活の安心と共生社会の実現
- (5) 学びの安心と次世代の育成等

2. 京都産業の活力向上

- (1) 中小企業等の裾野拡大と成長支援
- (2) 担い手の確保・育成
- (3) 京都観光の次なる展開と京都ブランドの海外進出強化等

3. スポーツ・文化力による未来の京都づくり

- (1) 文化力による未来づくり
- (2) スポーツを通じた活力の創造

1. 安心して暮らしやすい社会の構築

- (1) 子育て環境日本一の実現
- (2) 先進的な防災・減災対策の強化
- (3) いきいきと暮らせる健康づくり
- (4) 生活の安心と共生社会の実現
- (5) 学びの安心と次世代の育成等

1. 安心して暮らしやすい社会の構築

(1) 子育て環境日本一の実現



子育て環境日本一の実現

執行体制の見直し

出会い、結婚支援から出産、子育て、教育、就労支援まで一貫した子育て環境日本一を目指すため、知事を本部長とする

「子育て環境日本一推進本部」の設置等

(6月18日に第1回本部会議を開催予定)

+

6月補正予算での対応

① 安心して「出産」できる京都づくり

② 安心して「子育て」できる京都づくり

の2本柱を中心に、施策を立案

※子育て支援医療費助成制度の見直しについては、市町村、医療、福祉団体等からも参画を得た会議を、今後立ち上げ予定

(1) 子育て環境日本一の実現

① 安心して「出産」できる京都づくり

約0.3億円規模



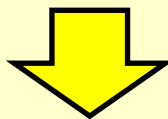
安心して「出産」できる京都づくり

背景：①北部病院の小児科医不足

(※ 丹後地域小児科の人口10万人対医師数は全国平均を下回る)

②府内NICUの病床利用率の高止まり

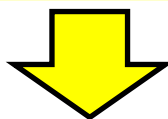
(※ 第一日赤、府立医大病院、京大病院の利用率は恒常的に満床状態)



対応：

京都府、第一日赤、府立医大病院、京大病院の四者間で、
「京都府周産期医療体制強化に関する協定」

を締結し、関係機関が一丸となって、
妊娠・出産から子育て
に係る医療体制を強化





安心して「出産」できる京都づくり

新 周産期等子育て医療体制強化費

1. 京大病院の「総合周産期母子医療センター」に対する支援

- ▶ 総合センター化により、ハイリスク症例への受入体制を強化するとともに、周産期医療に従事する医師の人材育成、地域の実情に応じた医師確保への協力体制を構築

2. 府立医大病院におけるNICUの増床(6床→9床)

- ▶ NICUの病床数不足を改善するとともに、将来の「総合周産期母子医療センター」化を見据えた受け皿の拡大(今回、基本設計を実施。供用開始は平成32年度を予定)

拡 総合医師確保対策費

北部地域の小児科医確保に向けた奨学金枠の拡大(2名分)

- ▶ 地域医療確保奨学金貸与制度の充実(51名分 → 53名分)



安心して「出産」できる京都づくり

背景：働きながら不妊治療を受けられる環境づくりが不十分

(※ 不妊治療助成を受けて妊娠に至った人数は、府内出生数の1割程度。
治療には継続的な通院と身体的・精神的な負担を伴うため、仕事と両立させるためには柔軟な働き方ができる環境が必要)

新 仕事と不妊治療の両立支援事業費

1. 「妊娠出産・不妊ほっとコール」への専門相談員の配置

- ▶ きょうと子育てピアサポートセンター(京都テルサ)に設置している相談対応窓口を拡充し、仕事と治療の両立に悩む方に対するきめ細かな相談・助言を実施

2. 企業の理解促進等のための普及啓発

- ▶ 不妊治療等の私生活上の困難を抱えていても、仕事と両立できる環境づくりを促進するため、企業訪問を通じた経営層などへの意識づけを実施

(1) 子育て環境日本一の実現

② 安心して「子育て」できる京都づくり

約1.2億円規模

(一部再掲)



安心して「子育て」できる京都づくり

ア. 保育環境の充実

背景: 保育ニーズの高まりを受け、受け皿の整備が進む一方で、

① 保育の担い手たる保育士不足への対応

府内有効求人倍率(30年3月) **保育士3.22倍** > 全職種1.61倍

② 量の確保に加え既存施設の保育環境の質の向上

入所定員数増加状況 ⑳末52,148人 → ㉑末**57,963人(+5,815人)**
などが、同時に求められている

新 保育士確保・就業環境向上事業費

1. 保育士確保のための修学資金制度の拡充

- ▶ 4年制大学に通う学生を対象に、貸付期間を従来の2年から4年に延長する制度を独自に創設 (貸付限度額: 月額5万円)

2. 保育士の負担軽減を図るための保育事務等ICT化支援

- ▶ 保育計画作成や登降園管理のシステム化などの導入に係る事業者負担を府が独自に軽減 (事業者負担1/4 → 1/8)



安心して「子育て」できる京都づくり

ア. 保育環境の充実

新 保育等子育て環境充実事業費

保育環境の向上につながる施設整備へのきめ細やかな支援

対象施設	民営の保育所、認定こども園、児童養護施設等
対象事業	<ul style="list-style-type: none">①保育の質の向上<ul style="list-style-type: none">▶ 異年齢保育推進のための保育室の間取りの変更など②安全対策<ul style="list-style-type: none">▶ プールの滑り止め処理など③衛生対策<ul style="list-style-type: none">▶ 空気清浄機の設置、トイレや階段での抗菌処理など④防災対策<ul style="list-style-type: none">▶ ディーゼル発電機の設置など
負担割合	府 1 / 2 事業者 1 / 2
補助上限	1, 000千円 / 施設 (補助基本額 2, 000千円)
実施期限	平成34年度まで



安心して「子育て」できる京都づくり

イ. 働く環境の充実

新 ダブルケアサポート事業費

※ ダブルケア・・・小学生以下の子の育児及び介護認定に関わらず介助が必要な親族の介助も同時に行うこと

相談・支援体制の強化とダブルケアカフェ(仮称)への支援

- ▶ 市町村で相談・支援を担うダブルケア相談員を育成するなど、体制を整備
- ▶ 精神的負担を軽減するためのコミュニティづくりやピア・サポーターの養成
- ▶ ダブルケアによる離職を防ぐため、企業訪問によるセミナーや相談を実施

新 多様な働き方実現・人材確保推進事業費

中小企業における多様な働き方を推進する取り組みを支援

- ▶ 短時間正社員制度の導入によるワークシェアリングなど、子育てや介護中の求職者と、人手不足に悩む企業のニーズをマッチングさせる取組に対する助成等

多様な働き方推進チャレンジ事業補助金

対象者: 中小企業、団体など

補助率: 1/2以内

対象経費: 業務の課題整理等に係る経費など

短時間正社員制度の導入事例

	AM	PM		AM	PM
			短時間A	●	
フルタイム	●	●	短時間B		●



1. 安心で暮らしやすい社会の構築

(2) 先進的な防災・減災対策の強化

約40.1億円規模



先進的な防災・減災対策の強化

ア. 安心・安全基盤の整備

河川・砂防

主な箇所

河川 : 鴨川(京都市)、四宮川(京都市)、桂川(亀岡市)、高野川(舞鶴市) ほか

砂防 : 音羽川(京都市)、門前川(和東町)、大谷川支川(福知山市) ほか

いろは呑龍トンネル

南幹線の平成32年度暫定供用に向け、洛西浄化センター内のポンプ場整備を推進

在田橋の復旧

本年3月に、段差が発生した在田橋(福知山市)の撤去及び復旧



先進的な防災・減災対策の強化

ア. 安心・安全基盤の整備

背景：府内における緊急輸送道路等の落橋対策は⑳完了済



熊本地震（H28.4月）を契機に、「落橋しないだけ」ではなく、「被災しても速やかに通行が可能な耐震化」が重要視されるように

【熊本地震における被災例】

→ 落橋まで至らなくても構造物に甚大な損傷
（復旧に多大な期間を要するとともに緊急輸送道路の機能を損なう）



新 橋りょう耐震化対策推進事業費

被災後も速やかに通行できる橋梁耐震化を計画的に実施

- ▶ 全体計画：対象橋梁7橋、事業期間3年、総事業費11億円
- ▶ 緊急輸送道路や、被災時に迂回路がなく集落が孤立してしまう橋梁を優先実施



先進的な防災・減災対策の強化

イ. 原子力防災対策の推進

背景：原子力発電所立地町に接する舞鶴市・綾部市は
従来から避難路を整備



原子力災害発生時に、円滑な広域避難を行うためには、その他の府内UPZ市町においても、避難路整備が必要

新 UPZ市町避難路整備

UPZ市町（福知山市、南丹市、宮津市、京丹波町、伊根町）
において、計画的に避難路を整備

- ▶ 整備要望路線：舞鶴宮津線、舞鶴和知線、京丹波三和線、綾部宮島線周辺ほか
- ▶ 【参考】京都市域は、③①以降の避難路整備に向けた調査を今年度実施
舞鶴市及び綾部市の避難路整備：③①当初予算 228百万円

1. 安心して暮らしやすい社会の構築

(3)いきいきと暮らせる健康づくり

約5.0億円規模



いきいきと暮らせる健康づくり

背景: ①高齡化の進展

	2015年		2040年(推計)
全国	26.6%	→	35.3%(+8.7%)
京都府	27.5%	→	36.1%(+8.6%)

②本府の健康寿命(全国順位)も低迷
男性:71.85歳(28位)、女性73.97歳(44位)

新 健康長寿・データヘルス推進事業費

1. 府内大学等と連携した介護・医療データや課題の分析

データを基に支援

2. 保健所ごとに「健康長寿データヘルス協議会(仮称)」を設置し、市町村への伴走支援を実施

- ▶ 「見える化システム」を活用した地域課題の検討、特定健診の受診勧奨手法開発

3. データに基づく個々人に対応した健康づくりを支援

- ▶ 適正な服薬指導や継続した糖尿病治療が必要な者を抽出するツールを開発し、健康指導を後押し



いきいきと暮らせる健康づくり

新 北部医療センターがん診療棟整備費

背景：丹後医療圏はがんでの死亡率が府内で最も高いが、圏域外で入院する方が約半数も存在

北部医療センター(与謝野町)に北部初となる「がん診療棟」を整備

- ▶ PET-CTやリニアックの整備により、診断から治療までを一体的に実施
- ▶ 平成32年春の診療開始を予定

新 北部リハビリテーション充実費

背景：高齢化が進む北部地域で高まるリハ需要への対応が不十分

中丹東保健所内に北部リハビリテーション支援センターを設置し、訪問リハの人材育成などを行う拠点を整備

- ▶ リハビリ人材の育成に加え、高次脳機能障害者の支援拠点としても活用

1. 安心で暮らしやすい社会の構築


(4) 生活の安心と共生社会の実現

約16.4億円規模



生活の安心と共生社会の実現

新 暮らしの安心・安全確保緊急対策事業費

背景：本府の⑳消費生活相談状況：18歳～19歳（118件）
21歳～22歳（303件）  **3倍**

成年直後の層は消費者被害に合うリスクが高い

1. 成人前消費者被害防止緊急対策事業費

- ▶ 若者自らが多様化するネット被害等に対応するためのシンポジウムを企画・運営することにより、「学生の街」京都ならではの啓発を実施

背景：児童ポルノ自画撮り被害児童数（全国）

H24:207件 → **H29:515件** <この5年で**2.5倍**>

2. 青少年自画撮り被害対策事業費

- ▶ 自画撮り被害防止のためのLINE電話相談対応及び広報啓発の実施

3. 消費者被害防止強化事業費

- ▶ 多様化するネット被害や悪質商法等に対し、市町村と連携した啓発や対策を実施



生活の安心と共生社会の実現

新 府民協働型インフラ保全事業費

- ▶ 従来の「安心・安全の確保」に、「インフラ長寿命化」に繋がる提案を加えた、新たな府民公募型の公共事業を創設
- ▶ 募集回数の増(春1回→春秋2回)や、HPによる進捗状況公表など府民目線で改善

拡 交番相談員「地域のセーフティコンシェルジュ」設置費

- ▶ 高齢者や子どもの見守りを強化し、安心・安全の地域づくりを推進するため、「地域のセーフティコンシェルジュ」の役割を果たす交番相談員を4名増員
- ▶ 今年度から4箇年で22名配置(増員は平成18年度以来12年ぶり)

新 女性の起業・経営支援事業費

- ▶ 起業アイデアの募集、ブラッシュアップ、事業化支援などを伴走型で一体的に支援

新 「京のはあと製品選手権」開催事業費

- ▶ 障害者の工賃向上のため、①コンテスト開催による競争力の高い商品の開発支援、②希望する全ての事業所に対する経営アドバイザー等の派遣、を実施

1. 安心で暮らしやすい社会の構築

(5) 学びの安心と次世代の育成等

約6.2億円規模



学びの安心と次世代の育成等

新 府立高校生夢チャレンジ留学支援事業費

背景：夢や希望を抱きながらも経済的に困難な状況にある高校生を支援したい、との意向で寄附金を受入（H30.3月）

低所得世帯向けの留学支援制度を創設

- ▶ 海外短期留学への参加により、将来の夢の実現に向けた様々な体験にチャレンジする府立高校生を支援（補助上限額40万円、参加枠10人）

新 府立高校遠隔教育システム導入事業費

背景：平成32年4月から丹後地域府立高校に学舎制を導入予定

小規模校においても教育機会を保障し、教育の質の維持向上を図るため、遠隔教育システムを導入

- ▶ 学舎制導入校：宮津高校・加悦谷高校、網野高校・久美浜高校



学びの安心と次世代の育成等

新 向日が丘支援学校基本構想策定調査費

背景：①向日が丘支援学校の改築（京都府）
②共生型福祉施設の整備（長岡京市）

共生型地域づくり
に向け連携

校舎改築等に向けた基本構想の検討に必要な調査等を実施

▶ 向日が丘支援学校：昭和42年開校、校区（向日市、長岡京市、大山崎町）

新 府立高校トイレ洋式化推進事業費

背景：築40年を経過した施設が約3割、10年後には約7割
トイレ洋式化率：府内小中学校40%、府立高校25%

災害時の避難所としても活用される府立高校のトイレ洋式化整備

▶ 34年度までに、全校1棟（生徒が主に使用する棟1列）100%の洋式化・乾式化

2. 京都産業の活力向上

- (1) 中小企業等の裾野拡大と成長支援
- (2) 担い手の確保・育成
- (3) 京都観光の次なる展開と
京都ブランドの海外進出強化等

2. 京都産業の活力向上

(1) 中小企業等の裾野拡大と成長支援

約26.7億円規模



中小企業等の裾野拡大と成長支援

背景：平成31年春に京都経済センター（仮称）がオープン
→ その効果を府内全域に行き渡らせることが重要

新 京都産業人材育成ネットワーク構築事業費

センターを核として府内各地の拠点をTV会議システムで結び、
産業人材の育成をはじめ府全域に効果が及ぶ体制を整備

- ▶ 京都経済センター（仮称）で実施する高度な研修やセミナー、技術指導等が、府内4拠点到に居ながらにして参加できる仕組みを構築

丹後・知恵のものづくりパーク（丹後）

北部産業創造センター（中丹）

中小企業技術センター（京都市域）

けいはんなオープンイノベーションセンター（南部）

京都経済センター（仮称）整備事業費

- ▶ 府区分所有予定部分に係る財産購入費





中小企業等の裾野拡大と成長支援

新 小規模製造業設備投資等支援事業費

ものづくり小規模企業の生産性向上につながる設備投資等への支援

対象者	府内ものづくり小規模企業（従業員数20名以下）
対象事業	生産性の確保・向上に向けて必要な課題の解決に係る取組
補助率	1 / 2（設備等経費15%）
補助上限	5,000千円

新 中小企業シェアリング拡大事業費

企業同士の共同化（シェアリング）を実践するための取組への支援

- ▶ シェアリングに向け中小企業グループが行う調査や計画策定などを助成（補助率1/2）

新 次世代地域産業推進事業費

iPSやAI等に関連する新産業創出のため、産学公連携グループを支援

- ▶ 最先端技術の事業化に不可欠な民間資金獲得に向けた支援（補助率1/2）

2. 京都産業の活力向上

(2) 担い手の確保・育成

約1.4億円規模



担い手の確保・育成

新 新卒離職者再チャレンジ事業費

背景: ①有効求人倍率は約1.6倍で推移するが、**新卒早期離職者は30%超**
②HW等との**雇用対策協定**(本年3月)、大学との**就職支援協定**(7月予定)

ハローワークや大学等と連携し、早期離職者の再就職に向けたカウンセリングやマッチングを実施

- ▶ 京都ジョブパーク内に新卒離職者再チャレンジコーナー(仮称)を設置し、伴走支援等を通じて、1400人の人材を確保・供給

新 中小企業事業継続・承継支援強化事業費

背景: 府内企業の60歳以上の経営者割合: **約50%**
全国の⑳**廃業件数に占める黒字廃業割合: 49.1%**

不本意廃業の防止に向けた、事業承継支援体制の強化

- ▶ 事業継続・承継支援センター北部ブランチの設置による北部企業への支援充実
- ▶ 民間コンサルタント等の活用により事業承継型M&Aへの相談体制を強化



担い手の確保・育成

背景：丹後地域産業の各種指標の減少幅が府内最大

- ・従業員数：府全体▲13%、丹後▲**25%**（H20対比）
- ・製造品出荷額：府全体▲6%、丹後▲**34%**（H20対比）
- ・事業所数：府全体+9%、丹後▲**13%**（H24対比）

新 丹後・知恵のものづくりパーク機能強化事業費

丹後地域産業の底上げを図るため、①機械金属業等の初任者を対象とした人材育成の強化や、②新産業の創出に向けた企業間連携を促す交流スペースの整備などを実施

- ▶ ものづくりパークの施設改修
- ▶ 三次元CADシステムやVR技術を活用した疑似操作体験講習システムの整備など



2. 京都産業の活力向上

(3) 京都観光の次なる展開と 京都ブランドの海外進出強化等

約0.7億円規模



京都観光の次なる展開

執行体制の見直し

インバウンド戦略や近隣府県等との広域連携など、京都観光戦略を総合的に推進するため、知事を本部長とする

「観光戦略総合推進本部」を設置

(6月15日に第1回本部会議を開催予定)

+

6月補正予算での対応

一部地域に集中する観光客の府域への周遊を促進するため、京の「食」を通じたブランディングなどにより、「もうひとつの京都」を深化



京都観光の次なる展開

新 京都式がストロミーツリズム推進事業費

商工労働観光部
府観光連盟

府域の横断的な「食」の情報発信・周遊観光

- ▶ 京の料理人の監修によるブランド力向上
- ▶ 観光連盟HPを活用した府域全体への周遊促進

観光戦略総合推進本部

- ▶ 統一した監修・広報・広域連携機能
 - ▶ 観光戦略の策定

広域振興局
農林水産部

- ▶ 地域の食のコンテンツづくり
- ▶ 生産者・漁業者等への支援

DMO

- ▶ 着地型旅行商品の造成
- ▶ 地域のプロモーション等

新 次世代観光ガイドシステム構築事業費

SNS連動デジタルサイネージを観光の玄関口及び府内各地の交通結節点に設置し、京都市内に集中する観光客を府域へ誘導

- ▶ 官民連携でサイネージを設置し、周遊観光を促すコンテンツ等を配信





京都ブランドの海外進出強化等

新 「京もの」 海外常設店設置事業費

- ▶ 香港・台湾に府内産品を専門に扱う常設店舗・コーナーの開設を支援し、中小企業の海外展開を支援

新 「おいしい京都」 世界戦略事業費

- ▶ 香港に続き、新たにシンガポールでも京もの（農林水産物）のPRや試食会等を実施

新 京の農産物国際水準GAP普及促進事業費

- ▶ 販路拡大等に前向きな農業者を後押しするため、GAP認証の取得支援等を実施

新 宇治茶新展開事業費

瓶入りや水出しの京都らしい宇治茶を開発し、新たな需要を創造

- ▶ 「宇治茶」の商標を持つ府茶協同組合と技術力のある民間との提携
- ▶ 料亭や高級旅館などで提供することにより宇治茶の生産・消費を拡大

3. スポーツ・文化力による 未来の京都づくり

約5.6億円規模

(1) 文化力による未来づくり

(2) スポーツを通じた活力の創造



文化力による未来づくり

新 京都ワールドアートアンドクラフト展開事業費

背景：本年2月に開催した「アーティストフェア京都」の盛況
→ 盛り上がりをもっと発展させ京都から文化を発信

文化庁の「国際文化芸術発信拠点形成事業」の採択を受け、
芸術と工芸の両分野で取組を加速

- ▶ 芸術) ワールドアーティストフェアとの連動企画として、企業とコラボした作品展示など誘客促進のための取組を実施
- ▶ 工芸) ロンドンクラフトウィーク運営団体と連携し、プレイベントを開催

新 京都府ミュージアムフォーラム魅力発信事業費

背景：ICOM(国際博物館会議)の大会が来年、京都で日本初開催

本年9月のICOM舞鶴ミーティングで、府内博物館の魅力を発信

- ▶ 府が呼びかけ立ち上げた「京都府ミュージアムフォーラム」を活用し、府内の博物館が力を合わせて京都ならではの魅力をPR



文化力による未来づくり

新 地域文化創造事業費

地域アートマネージャーを府内全域に配置し、地域文化活動支援を強化

- ▶ 既設置の中丹(1名)に加え、丹後、南丹管内に1名ずつ配置(山城は本庁職員対応)
- ▶ 地域の団体が取り組む、親子参加型の地域文化活動等に対する支援 (補助上限額:200千円(補助率2/3))

和食文化高等教育機関設置推進費

府立大学「和食文化学科(仮称)」の学舎整備

- ▶ 平成31年4月開設予定。旧図書館棟を改修
- ▶ 食関係大学等と連携した研究会の開催や府内各地の和食資源の調査・研究等

新 新行政棟・文化庁移転施設整備費

府庁3号館の建替と文化庁移転施設の整備(府警本部本館の耐震改修を含む)を一体的に実施



スポーツを通じた活力の創造

スポーツ拠点施設充実費

市町村が実施する広域的スポーツ施設の整備に対する助成

- ▶ 綾部市(新市民センター(アリーナ部分))、京丹後市(峰山途中ヶ丘公園陸上競技場)、京丹波町(グリーンランドみずほホッケーグラウンド)

京のアスリート育成・強化総合推進費

ゴールデンスポーツイヤーズを見据えジュニア層強化や指導者育成を推進

新 サイクルツーリズム推進事業費

本年10月開催の「KYOTOロングライド in South Around」を誘致

- ▶ 大会参加者に対し、エイドステーション等で地元産品などでのおもてなしを行うことにより、府南部地域をPRし、誘客につなげる

新しい時代の「戦略」づくり



新しい時代の「戦略」づくり

背景：明日の京都の「中期計画」、「地域振興計画」が、今年度で計画期間満了



府民とともに、新たな京都府の将来像を描き、
夢のある計画を策定

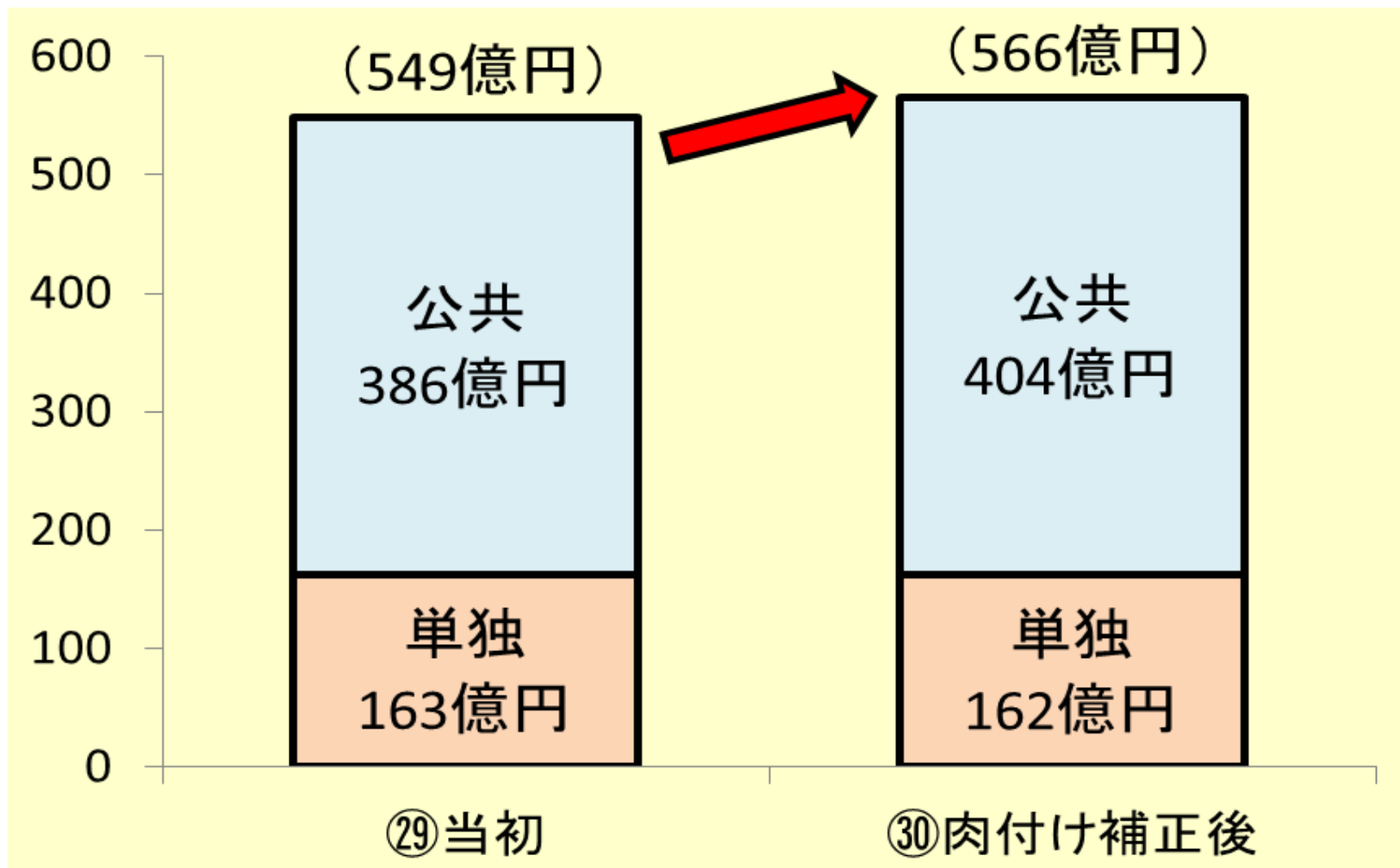
新 京都の未来戦略検討費

1. 新計画の策定に要する有識者会議等の開催経費
 - ▶ 新計画は平成31年度の秋頃を目途に策定
2. 政策立案に向けた調査検討経費
 - ▶ 【例】インバウンド戦略、次世代エネルギー施策、多様な働き方に関する実態調査等



基盤整備（公共事業の全体像）

- 6月の肉付け補正後で、前年度を上回る総額を確保
- 府民公募型の公共事業もリニューアル





予算案の規模

平成30年度 現計予算
8,519 億円台
(対前年93.1%)

平成30年度 6月補正予算
182 億円台

合計
8,702 億円台
対前年当初予算比較
(95.1 %)

【参考】
⑳→㉟制度改正等の影響
を除いた実質比較
(101.6 %)

平成30年6月定例会 提案予定の主な条例の概要

- 1 京都府文化力による未来づくり条例
- 2 京都府青少年の健全な育成に関する条例の一部を改正する条例

京 都 府



京都府文化力による未来づくり条例案の概要

【ねらい】

- 少子高齢化の進展による地域の文化の担い手減少など社会情勢の変化に的確に対応するとともに、文化庁の京都移転決定や「文化芸術基本法」の改正を踏まえ、文化力による未来づくりに関する取組を総合的に推進

【主な内容】

○「京都府文化力による京都活性化推進条例」の全部改正

○文化を取り巻く課題に対し7つの柱で施策を推進

- | | |
|-----------------|------------------|
| ①文化活動を担う人づくり | ⑤文化資源を活用した経済の活性化 |
| ②文化の保存及び継承 | ⑥多様な京都の文化の発信 |
| ③新たな文化の創造 | ⑦文化活動を支える基盤づくり |
| ④文化資源を生かした地域づくり | |

○法改正への対応及び府独自の展開で取組を強化

- 【法改正】 ➡
- ・基本計画の策定、審議会の設置
 - ・食文化など生活文化の振興、障害者等の文化振興などを新たに規定
- 【府独自】 ➡
- ・交流の推進や産業等との連携による新たな文化創造
 - ・文化資源の活用による経済の活性化 など

【特徴】

- 「文化芸術基本法」の改正・施行を受け、全国に先駆けて条例改正
- 法改正の趣旨を踏まえ、産業やまちづくりなど関連分野と連携した施策を積極的に拡充し、新たな文化行政を京都から発信

全国初

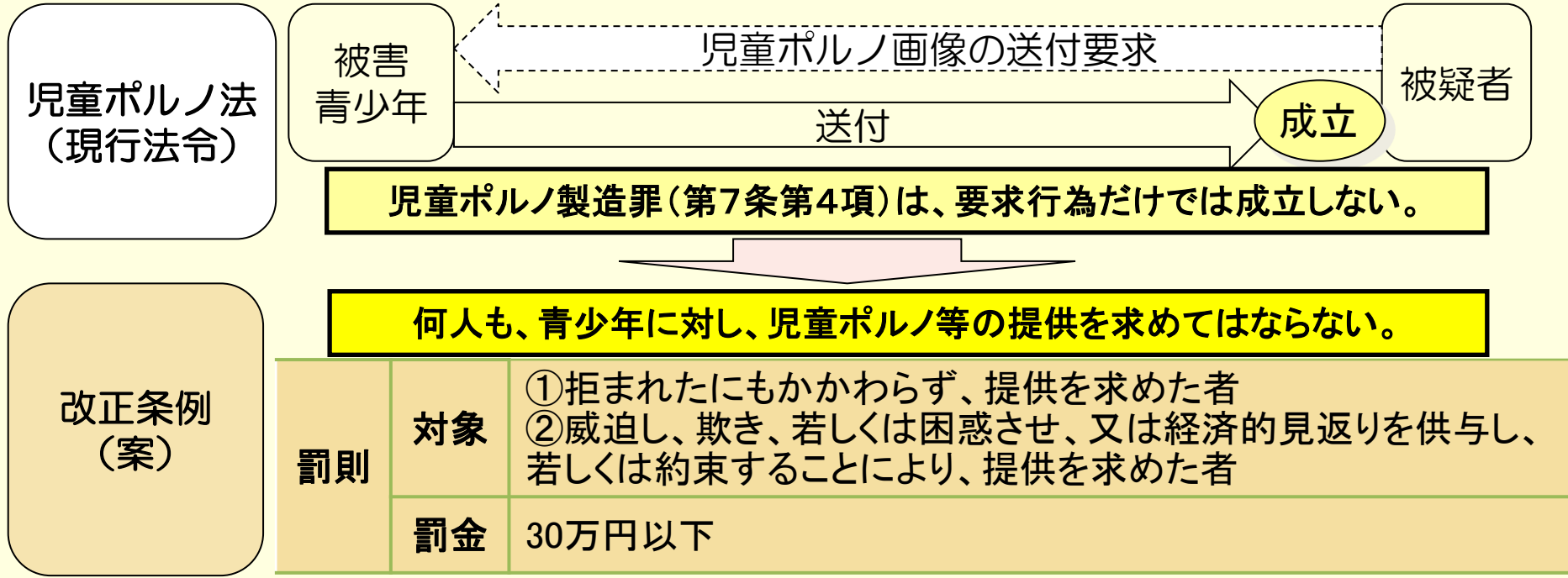


京都府青少年の健全な育成に関する条例の一部を改正する条例案の概要

【ねらい】

- 青少年が自分の裸体等を自ら撮影し、その画像をメール等で送付させられる被害、いわゆる「自画撮り被害」が京都府を含め全国的に発生。自画撮り画像の提供を求める行為そのものは現行法令で規制されていないため条例で規制する。

【主な内容】



【特徴】

- 東京都(H30. 2. 1施行)、兵庫県(H30. 4. 1施行)に続く全国3例目の条例制定
- 条例で自画撮り要求行為を許さないという強い姿勢を示すとともに、広報・啓発で、青少年に対し、自画撮り画像を「撮らない、送らない、断る！」というメッセージを発信

全国3例目